

特定非営利活動法人ひまじん定款

第1章 総則

第1条（名称）

この法人は、特定非営利活動法人ひまじん（通称 H-imagine）という。

第2条（事務所）

この法人は、主たる事務所を宮崎県宮崎市橘通り東2丁目4 - 6 古賀ビル3 Fに置く。

第3条（目的）

この法人は、地球環境に対する総合的な支援を行い、それをもって宮崎の公益に寄与することを目的とし、自然環境への感性をとりもどすために環境学習のプログラムづくり及び講師派遣を第1番目の事業としています。地球環境問題をはじめ、福祉・教育・まちづくり・文化・平和・国際協力・経済そして“いのち”にいたるまでの幅広い問題をバランスよく組み立てたカリキュラムにより、自然を大切にするためにすべきことが自ら選択できる「ひと」を育て「みやざき」をECOにデザインします。

第4条（特定非営利活動の種類）

この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 環境の保全を図る活動
- (6) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (7) 国際協力の活動
- (8) 子どもの健全育成を図る活動
- (9) 経済活動の活性化を図る活動

第5条（特定非営利活動に係る事業）

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 環境学習に関するプログラムづくり
- (2) 地球環境に対する啓発事業
- (3) マイクロファイナンス事業
- (4) エココミュニティレストラン事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

第6条（その他の事業）

この法人は、前条の事業のほか、次の収益事業を行う。

- (1) エココミュニティスペースレンタル事業
- (2) エコロジー商品等販売事業
- 2 前項に掲げる事業は、前条に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、前条に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会員

第7条（種別）

この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| (1) 正会員 | この法人の目的に賛同して入会した個人 |
| (2) 賛助会員 | この法人の事業を賛助するため入会した個人 |
| (3) 団体会員 | この法人の事業を賛助するため入会した団体 |
| (4) 法人会員 | この法人の事業を賛助するため入会した法人 |
| (5) ユース会員 | この法人の目的に賛同して入会した19歳以上23歳以下の個人 |
| (6) エンジェル会員 | この法人の目的に賛同して入会した18歳以下の個人 |

第8条（入会）

会員の入会について、特に条件は定めない。

- (1) 会員になろうとするものは、入会申込書を代表理事に提出しなければならない。
- (2) 理事会は、前項のものが第1項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、そのものの入会を認めなければならない。
- (3) 代表理事は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第9条（会費）

正会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

第10条（会員の資格の喪失）

正会員が次の各号の一つに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は正会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

第11条（退会）

正会員は、退会しようとするときは、退会届を代表理事に提出して、任意に退会できる。

第12条（除名）

- 1 会員が、次の各号の一つに該当するときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決により、これを除名することができる。
 - (1) この法人の定款等に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、その会員にその旨をあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う総会において、その会員に弁明の機会を与えなければならない。

第13条（抛出金品の不返還）

退会し、又は除名された会員が既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役員及び顧問

第14条（種類及び定数）

- 1 この法人に、次の役員を置く。
 - (1) 理事 3人以上10人以内
 - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち、1人を代表理事、3人を副代表理事とする。

第15条（選任）

- 1 理事及び監事は、総会において選任する。
- 2 代表理事及び副代表理事は、理事の互選により定める。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

第16条（職務）

- 1 代表理事は、この法人を代表し、その業務を統括する。
- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、業務を処理するとともに、代表理事に事故があるとき、又は代表理事が欠けたときは、代表理事が理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を行う。
- 3 理事は、理事会を構成し、定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、理事会の招集を請求すること。

第17条（任期）

- 1 役員の任期は、2年とする。ただし、再任をさまたげない。
- 2 補欠として選任された役員の任期は、前任者の残任期間とし、増員により選任された役員の任期は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第18条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第19条（解任）

- 1 役員が次の各号の一つに該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。
 - (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。
- 2 前項の規定により解任しようとするときは、その役員にその旨をあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う総会において、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

第20条（報酬等）

- 1 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、代表理事が総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

第21条（顧問）

- 1 この法人に顧問を置く。
- 2 顧問は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の議決を経て、代表理事が委嘱する。
- 3 顧問は、代表理事の諮問に応じ、理事会に助言を与えることができる。
- 4 顧問に関し必要な事項は、代表理事が理事会の議決を経て別に定める。

第4章 総会

第22条（種別及び構成）

- 1 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会とする。
- 2 総会は、正会員をもって構成する。

第23条（権能）

総会は、この定款に別に定めるもののほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

第24条（開催）

- 1 通常総会は、毎年1回開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認めたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

第25条（招集）

- 1 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から起算して14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するには、正会員に対し、総会の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した書面をもって、開会の日の7日前までに通知しなければならない。

第26条（議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

第27条（定足数）

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

第28条（議決）

- 1 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の2分の1以上をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 2 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の同意があった場合は、この限りでない。
- 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する正会員は、当該事項の議決に加わることができない。

第29条（書面表決等）

- 1 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 2 前項の代理人は、表決しようとするときは、あらかじめ代理権を証する書面を総会ごとに議長に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定により表決権を行使した正会員は、第26条及び前条第1項の規定の適用については、出席したものとみなす。

第30条（議事録）

- 1 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者又は表決委任者がある場合には、その数を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録については、議長のほか出席した正会員のうちからその総会において選任された2名以上の議事録署名人が署名押印しなければならない。

第5章 理事会

第31条（構成）

理事会は、理事をもって構成する。

第32条（権能）

理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (2) 総会に付議すべき事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第33条（開催）

理事会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事から理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

第34条（招集）

- 1 理事会は、代表理事が招集する。
- 2 代表理事は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から起算して14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するには、理事に対し、理事会の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した書面をもって、開催の日の3日前までに通知しなければならない。

第35条（議長）

理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

第36条（定足数）

理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第37条（議決）

- 1 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した理事の2分の1以上をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 2 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席理事の同意があった場合は、この限りでない。
- 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する理事は、当該事項の議決に加わることができない。

第38条（書面表決等）

- 1 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。
- 2 前項の規定により表決権を行使した理事は、第36条及び前条第1項の規定の適用については、出席したものとみなす。

第39条（議事録）

- 1 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数（書面表決者がある場合には、その数を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長のほか出席した理事のうちからその理事会において選任された2名以上の議事録署名人が署名押印しなければならない。

第6章 資産及び会計

第40条（資産の構成）

この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収入

- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

第41条（資産の管理）

この法人の資産は、代表理事が管理し、その管理方法は、代表理事が理事会の議決を経て別に定める。

第42条（会計の原則）

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なわなければならない。

第43条（会計の区分）

この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計とする。

第44条（事業計画及び予算）

- 1 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、代表理事が作成し、その事業年度開始前に総会の議決を得なければならない。
- 2 事業計画及び予算の軽微な変更は、理事会の議決を経て行うことができる。この場合において、理事長は、変更した内容について、当該事業年度内に開催される総会にて、報告しなければならない。

第45条（事業報告及び決算等）

この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を経て、総会の議決を得なければならない。

第46条（剰余金の処分）

この法人の決算において、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第47条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7章 定款の変更、解散及び合併

第48条（定款の変更）

- 1 この定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。
- 2 前項の規定に関わらず、法第25条第3項に規定する軽微な事項に係る定款の変更を行った場合には、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。

第49条（解散）

- 1 この法人は、次に掲げる事由により解散する。
 - (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員の4分の3以上の議決を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第50条（清算人の選任）

この法人が解散したとき（合併又は破産による解散を除く。）は、理事が清算人となる。

第51条（残余財産の帰属）

この法人が解散したとき（合併又は破産による解散を除く。）に存する残余財産は、宮崎市に譲渡するものとする。

第52条（合併）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第53条（公告の方法）

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、宮崎日日新聞に掲載して行う。

第8章 事務局

第54条（事務局）

1 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

3 事務局長及び必要な職員は、代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項については、代表理事が理事会の4分の3以上の議決を経て別に定める。

第9章 雑則

第55条（委任）

この定款の施行についての必要な事項は、代表理事が理事会の4分の3以上の議決を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第14条第1項の規定にかかわらず、別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 3 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度の事業計画及び予算は、第46条の規定にかかわらず、設立總會の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の年会費は、第8条の規定に関わらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員 12,000円
 - (2) 賛助会員 3,000円
 - (3) 団体会員 6,000円
 - (4) 法人会員 6,000円(一口)
 - (5) ユース会員 1,000円
 - (6) エンジェル会員 500円

役員名簿

代表理事	松本英揮
副代表理事	杉山佳都枝
副代表理事	上野匡毅
副代表理事	川添英司
理事	手束勝代
理事	平 純子
監事	木浦 剛

この定款は設立認証を受けた定款と相違ないことを証する。

特定非営利法人 H-imagine
設立代表者 松本英揮 印